

1 概 況

各表における合計項目の計数と各構成項目の合計値については、
四捨五入処理により一致しない場合がある。

I 一 般 状 況

(1) 世帯数及び被保険者数

世帯数及び被保険者数は減少傾向が続いており、令和5年度末の世帯数は120,220世帯(市町:114,145世帯、国保組合:6,075世帯)で前年度に比べ5,366世帯(4.3%)減、被保険者数は178,062人(市町:166,004人、国保組合:12,058人)で前年度に比べ10,739人(5.7%)減となっている。

表1 世帯数、被保険者数の年度別推移

年度		元	2	3	4	5
香川県	人 口	953,509	947,657	937,867	930,035	922,483
	世 帯 数	409,025	407,308	406,497	409,247	411,903
国民健康保険	被保険者数	209,173	206,294	199,503	188,801	178,062
	市 町	195,935	193,079	186,648	176,393	166,004
	(一 般)	195,905	193,079	186,648	176,393	166,004
	(退 職)	30	0	0	0	0
	国保組合	13,238	13,215	12,855	12,408	12,058
	世 帯 数	133,420	132,971	130,450	125,586	120,220
	市 町	127,128	126,627	124,199	119,432	114,145
	国保組合	6,292	6,344	6,251	6,154	6,075
加入率(%)		21.9	21.8	21.3	20.3	19.3

(注) 香川県人口及び世帯数は、香川県人口移動調査報告(3月1日時点)による

(2) 異動状況

国保資格を取得した者(増加)は33,508人、資格を喪失した者(減少)は44,247人となっている。異動事由別では、増加事由は社保離脱、他保険者からの転入の順に多く、減少事由は、社保加入、後期高齢者加入の順に多くなっている。

表2 年度別被保険者異動状況

区 分		年 度					構成比(%)
		元	2	3	4	5	
		人数	人数	人数	人数	人数	
増	転 入	6,582	5,304	4,885	6,821	6,386	19.1
	社 保 離 脱	24,499	24,088	23,939	24,193	24,320	72.6
	生 保 廃 止	489	427	400	364	352	1.0
	出 生	625	570	537	514	446	1.3
	後期高齢者離脱	7	8	6	6	4	0.0
	そ の 他	2,677	2,519	2,134	2,036	2,000	6.0
計		34,879	32,916	31,901	33,934	33,508	100.0
減	転 出	5,934	4,616	4,134	5,134	5,064	11.5
	社 保 加 入	20,895	18,731	18,170	19,706	19,406	43.9
	生 保 開 始	716	710	719	701	683	1.5
	死 亡	1,576	1,572	1,547	1,501	1,518	3.4
	後期高齢者加入	9,304	7,044	11,157	14,707	14,610	33.0
	そ の 他	3,069	3,122	2,965	2,887	2,966	6.7
計		41,494	35,795	38,692	44,636	44,247	100.0
増減内訳の差	自 然 増	△ 951	△ 1,002	△ 1,010	△ 987	△ 1,072	
	社保との異動	3,604	5,357	5,769	4,487	4,914	
	後期高齢者医療との異動	△ 9,297	△ 7,036	△ 11,151	△ 14,701	△ 14,606	
	生保との異動	△ 227	△ 283	△ 319	△ 337	△ 331	
	転出入・その他	256	85	△ 80	836	356	
計		△ 6,615	△ 2,879	△ 6,791	△ 10,702	△ 10,739	

(注) 減少のその他には、遡及して資格を喪失した人数を含む

Ⅱ 財政収支状況

(1) 収支決算の状況

①市町の収支状況

市町の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、収入総額1,044億73百万円、支出総額1,021億2百万円であり、市町全体で23億71百万円の黒字となっている。収支差引残は前年度に比べて1億6百万円減少したものの、全ての保険者が黒字となっている。

平成30年度からは国保制度改革により、保険給付に必要な費用は県から全額交付されることとなっている。

②国保組合の収支状況

国保組合の決算状況は、収入総額45億1百万円、支出総額41億2百万円であり、国保組合全体で3億99百万円の黒字となっている。収支差引残は前年度に比べて8百万円減少している。

③県の収支状況

平成30年度から県は国民健康保険の保険者となり、特別会計を設置して財政運営を行っている。県特別会計の収入総額は964億24百万円、支出総額は947億96百万円で、収支差引残は16億28百万円となっている。

※収支差引残のうち55百万円は、国庫支出金の精算により令和6年度に国等へ返還するもの。

表3 国民健康保険事業会計収支状況 (単位：千円)

区分	市町	国保組合	県
収入決算額	104,473,258	4,501,267	96,423,942
支出決算額	102,102,161	4,101,734	94,795,780
収支差引額	2,371,097	399,533	1,628,162

(2) 収入状況

①市町の収入状況

市町の国民健康保険事業特別会計における収入総額1,044億73百万円のうち、県支出金が759億25百万円で総額の72.7%、保険料(税)が168億82百万円で総額の16.2%、一般会計繰入金が88億87百万円で総額の8.5%を占めている。

②国保組合の収入状況

国保組合における収入総額45億1百万円のうち、保険料が20億62百万円で総額の45.8%、国庫支出金が18億17百万円で総額の40.4%を占めている。

表4 科目別収入状況

科 目	市 町		国保組合		
	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	
保険料 (税)	一般被保険者分	16.2	16,880,850	45.8	2,061,653
	退職被保険者等分	0.0	996	—	—
	計	16.2	16,881,846	45.8	2,061,653
国庫支出金	0.0	2,985	40.4	1,816,896	
前期高齢者交付金	—	—	1.5	68,498	
県支出金	72.7	75,924,963	0.0	0	
連合会支出金	0.0	0	—	—	
共同事業交付金	—	—	1.9	84,376	
一般会計繰入金	8.5	8,887,164	—	—	
基金等繰入金	0.1	158,183	1.1	50,171	
繰越金	2.3	2,381,602	9.0	407,021	
その他の収入	0.2	236,515	0.3	12,652	
収入合計	100.0	104,473,258	100.0	4,501,267	

(3) 支出状況

①市町の支出状況

市町の国民健康保険事業特別会計における支出総額1,021億2百万円のうち、保険給付費が743億57百万円で総額の72.8%、事業費納付金が245億90百万円で総額の24.1%を占めている。

②国保組合の支出状況

国保組合における支出総額41億2百万円のうち、保険給付費が23億59百万円で総額の57.5%、後期高齢者支援金等が8億40百万円で総額の20.5%となっている。

表5 科目別支出状況

科 目	市町		国保組合		
	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	
総務費	1.3	1,324,132	4.8	196,433	
保険給付費	一般被保険者分	72.6	74,133,696	57.2	2,347,732
	退職被保険者等分	0.0	0	—	—
	審査支払手数料	0.2	223,562	0.3	11,117
	国民健康保険事業費納付金	24.1	24,590,481	—	—
後期高齢者支援金等	—	—	20.5	840,030	
前期高齢者納付金等	—	—	0.8	32,763	
介護納付金	—	—	9.0	367,115	
共同事業拠出金	—	—	3.0	124,995	
保健事業費	1.1	1,154,581	4.2	173,531	
直診勘定繰出金	0.2	157,794	0.0	0	
その他の支出等	0.1	92,837	0.1	4,172	
前年度繰上充用金	0.0	0	0.0	0	
公(組合)債費	0.0	7	0.0	0	
基金等積立金	0.4	425,071	0.1	3,846	
支出合計	100.0	102,102,161	100.0	4,101,734	

(4) 県の収入支出状況

県の国民健康保険特別会計における収入総額 964 億 24 百万円のうち、前期高齢者交付金が 366 億 3 百万円で総額の 38.0%、国民健康保険事業費納付金が 245 億 90 百万円で総額の 25.5%を占めている。一般会計繰入金 53 億 7 百万円は、都道府県繰入金（43 億 95 百万円）、高額医療費負担金（7 億 73 百万円）などである。

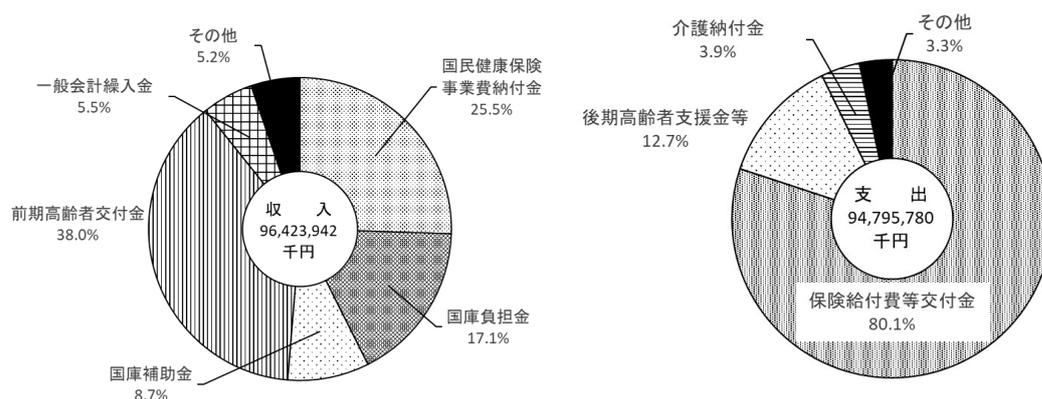
また、支出総額 947 億 96 百万円のうち、保険給付費等交付金が 759 億 25 百万円で総額の 80.1%、後期高齢者支援金等が 120 億 48 百万円で総額の 12.7%を占めている。

表6 令和5年度科目別収入支出状況

科 目		構成比 %	金額 千円	科 目		構成比 %	金額 千円
収 入	国民健康保険事業費納付金	25.5	24,590,481	支 出	総務管理費	0.0	27,098
	国庫負担金	17.1	16,482,336		保険給付費等交付金	80.1	75,924,963
	国庫補助金	8.7	8,400,109		後期高齢者支援金等	12.7	12,047,950
	療養給付費等交付金	0.0	0		前期高齢者納付金等	0.0	29,494
	前期高齢者交付金	38.0	36,602,605		介護納付金	3.9	3,711,083
	共同事業交付金	0.2	171,450		病床転換支援金等	0.0	19
	一般会計繰入金	5.5	5,306,720		共同事業拠出金	0.2	195,699
	保険給付費等交付金返還金	0.0	18,133		保健事業費	0.1	76,152
	基金繰入金	2.2	2,090,543		償還金・その他支出	0.5	507,945
	前年度繰越金等	2.9	2,761,565		基金積立金	2.4	2,275,377
	計	100.0	96,423,942		計	100.0	94,795,780

※構成比は四捨五入の結果、各科目の計が 100 にならない場合がある。

図1 令和5年度収入・支出状況（県）構成比



Ⅲ 保 險 給 付 状 況

(1) 療養諸費費用額の状況

療養諸費費用額の合計は893億65百万円で、前年度に比べて20億73百万円(2.3%)の減となっている。内訳は、市町では20億13百万円(対前年度比2.3%)の減、組合では60百万円(対前年度比2.0%)の減となっている。

表7 療養諸費費用額の推移

区分 年度	総 数		市 町				組 合	
			一 般 分		退 職 分			
	費用額	増減率	費用額	増減率	費用額	増減率	費用額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
元	94,776,353	▲ 0.8	91,662,469	▲ 0.3	94,193	▲ 85.8	3,019,691	3.6
2	90,476,625	▲ 4.5	87,558,678	▲ 4.5	▲ 16,973	▲ 118.0	2,934,920	▲ 2.8
3	93,519,679	3.4	90,702,188	3.6	▲ 252	98.5	2,817,743	▲ 4.0
4	91,437,561	▲ 2.2	88,515,257	▲ 2.4	▲ 5,437	▲ 2057.5	2,927,741	3.9
5	89,364,975	▲ 2.3	86,497,205	▲ 2.3	0	100.0	2,867,770	▲ 2.0

(2) 高額療養費の状況

高額療養費は、市町では99億59百万円で、前年度に比べて79百万円(0.8%)の増、組合では2億14百万円で前年度に比べて8百万円(3.4%)の減となっている。

また、1件当たり高額療養費は、市町では59,240円で前年度に比べて3.7%の増、組合では75,617円で前年度に比べて1.3%の減となっている。

表8 高額療養費の年度別推移

年度	市 町			組 合		
	件数 (件)	高額療養費 (千円)	1件当たり高 額療養(円)	件数 (件)	高額療養費 (千円)	1件当たり高 額療養(円)
元	171,231	10,156,638	59,315	2,903	256,368	88,311
2	167,215	9,878,995	59,080	2,911	260,923	89,633
3	175,112	10,251,727	58,544	2,994	216,464	72,299
4	172,972	9,880,064	57,119	2,890	221,479	76,636
5	168,115	9,959,205	59,240	2,828	213,845	75,617

IV 保 険 料 (税) 状 況

(1) 調定及び収納の状況

国民健康保険料(税)の現年度分調定額は、市町では172億7百万円で前年度に比べて7億81百万円(4.3%)の減、国保組合では、20億62百万円で前年度に比べて12百万円(0.6%)の増となっている。収納額は、市町では、160億67百万円で前年度に比べて7億1百万円(4.2%)の減、国保組合では20億62百万円で前年度に比べて12百万円(0.6%)の増となっている。

また、1世帯当たり調定額は、市町では146,051円で、前年度に比べて2円(0.0%)の増となっており、1人当たり調定額は、市町では99,549円で、前年度に比べて1,600円(1.6%)の増となっている。

なお、市町の保険料(税)の収納率は93.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

表9 保険料(税)収納状況(現年度分)

区 分		調 定 額	収 納 額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未 収 額	(再掲)調定額 居所不明者分	収納率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 町	一般分	17,206,744	16,067,407	22,635	515	1,138,822	0	93.4
	退職分	0	0	0	0	0	0	—
	計	17,206,744	16,067,407	22,635	515	1,138,822	0	93.4
国保組合		2,061,653	2,061,653	0	0	0	0	100.0

表10 1世帯当たり、被保険者1人当たり保険料(税)調定額の推移(現年度分)

区分 年度		1世帯当たり調定額		被保険者1人当たり調定額		収納率 (%)
		金額(円)	前年度比	金額(円)	前年度比	
市 町	元	144,413	100.0	93,035	101.3	92.8
	2	149,970	103.8	97,800	105.1	93.2
	3	150,111	100.1	99,020	101.2	93.4
	4	146,049	97.3	97,949	98.9	93.2
	5	146,051	100.0	99,549	101.6	93.4
組 合	元	301,013	99.4	142,240	100.2	100.0
	2	303,987	101.0	145,985	102.6	100.0
	3	322,062	105.9	156,531	107.2	100.0
	4	330,599	102.7	163,259	104.3	100.0
	5	336,322	101.7	168,960	103.5	100.0

(注) 調定額及び収納率は、医療分、後期高齢者支援金分、介護分を合算したもの

(2) 軽減世帯の状況

国民健康保険料（税）軽減世帯の合計は、76,241世帯で、前年度に比べて3,044世帯（3.8%）の減となっている。

世帯総数に占める軽減世帯割合は63.1%で、世帯総数に占める軽減世帯の割合は上昇した。

表11 年度別軽減世帯の推移（医療分）

区分 年度	7割軽減世帯		5割軽減世帯		2割軽減世帯		軽減世帯合計		軽減世帯割合 %
	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	
元	42,395	98.1	22,447	100.3	15,771	98.1	80,613	98.7	61.4
2	41,642	98.2	22,517	100.3	15,533	98.5	79,692	98.9	62.0
3	42,681	102.5	22,246	98.8	15,067	97.0	79,994	100.4	62.2
4	43,123	101.0	21,541	96.8	14,621	97.0	79,285	99.1	62.9
5	41,693	96.7	20,555	95.4	13,993	95.7	76,241	96.2	63.1

(注) 軽減世帯割合 = $\frac{\text{賦課期日現在国民健康保険料（税）軽減世帯数}}{\text{賦課期日現在国民健康保険加入世帯数}} \times 100$